



地域における 障害者自立支援機器の普及促進の取組事例

石川県における 福祉用具の適合等による自立支援の取組み

石川県リハビリテーションセンター

1 地域の概況と取組の経緯

【概況】

北陸地方の中央に位置し、東は富山県及び岐阜県、南は福井県に接し、北は能登半島となって日本海に突出しており、金沢市を除き県を4つの障害保健福祉圏域に区分している。

また、県の障害者自立支援協議会では年2回のネットワーク会議を開催し、19市町によって構成される13地域の障害者自立支援協議会では、障害者の相談支援、就労、就学等のワーキング部会により県全域の障害者福祉サービスについて積極的な検討がなされている。

【人口】 1, 151, 337人（平成28年4月1日現在）

【面積】 4, 186 km²

【障害児・者の人数】 身体障害者数： 45, 087人
知的障害者数： 8, 421人
精神障害者数： 6, 416人



石川県リハビリテーションセンター

【取組の経緯】


平成6年にリハビリテーションセンター（以下、センター）を開設。平成8年にはセンター、工業試験場、土木部建築住宅課の医工学連携組織である「バリアフリー推進工房」を設置し、平成10年にウェルフェアテクノハウスをセンター敷地に建設したことで、それ以降、障害のある方や高齢者への道具や環境の適合・改良等による自立生活支援、企業等への福祉用具・ユニバーサルデザイン製品の研究開発支援、公共施設等のバリアフリー化に関する技術支援が加速した。

平成15年に県リハビリテーション支援事業、平成16年に県介護実習普及センターからの移管で福祉用具研修普及事業、平成18年に難病相談支援事業、平成19年に高次脳機能障害相談支援事業を開始した。また平成25年からは、身近な地域で補装具や福祉用具等による自立生活支援が展開されることを目的に、障害者自立支援協議会単位（13地域）で相談支援専門員、リハ専門職等による技術支援ネットワークが構築できるようなモデル事業を実施している。

2-1 石川県リハビリテーションセンターの組織

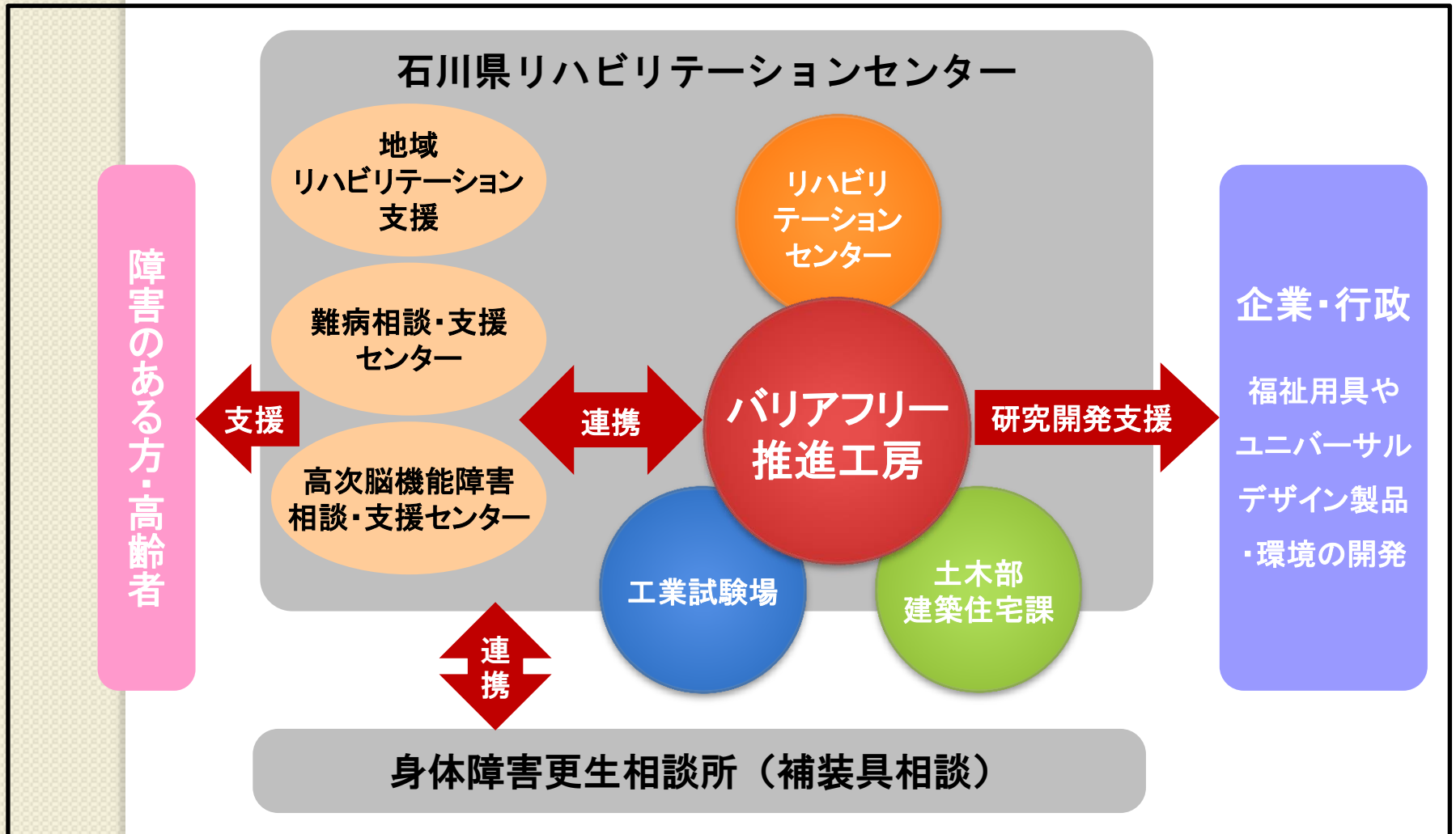
庶務課

(事務管理)

支援課	県リハビリテーション支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域リハビリテーション推進事業 ・ リハビリテーション研修事業 ・ 福祉用具研修・普及事業 ・ リハビリテーション技術支援ネットワーク構築事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師：1名（兼務） ・ 作業療法士：6名 (うち1名嘱託) ・ 理学療法士：1名 ・ ソーシャルワーカー：1名 ・ リハ工学エンジニア：4名 (うち2名兼務)
	バリアフリー推進工房	<ul style="list-style-type: none"> ・ バリアフリー推進工房事業 	
	難病相談・支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難病相談・支援センター事業 	<p style="text-align: center;"></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健師：4名（うち1名嘱託） ・ 臨床心理士：1名（嘱託）
	高次脳機能障害相談・支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高次脳機能障害支援体制整備事業 	

2-3 バリアフリー推進工房の支援体制

センター(医師、OT、PT、RE)、工業試験場(工業デザイナー)、土木部建築住宅課(建築士)の医工学連携組織により、障害のある方や高齢者への道具や環境の適合・改良による自立生活支援はじめ、企業等への福祉用具・ユニバーサルデザイン製品の開発支援、公共施設等のバリアフリーに関する技術支援を行っている。



3-1 リハビリテーションセンター支援課の機能

【センター概況】

展示数	面積	構成職員
約2,300点	約4,700㎡	医師：1名【兼務】 作業療法士（OT）：6名 理学療法士（PT）：1名 リハエンジニア（RE）：4名【うち2名兼務】 ソーシャルワーカー（SW）：1名 保健師：4名 臨床心理：1名

【特色】

- ・センターの支援課は、県内のリハビリテーション専門相談支援機関であり、OT・PT、RE、SW、保健師等の専門職が連携してリハビリテーションセンター事業、バリアフリー推進工房事業、福祉用具研修・普及事業、難病相談・支援事業、高次脳機能障害相談・支援事業を実施している。
- ・福祉用具や環境調整による自立生活技術支援（テクニカルエイド）においては、試用や評価のためにウエルフェアテクノハウス「ほっとあんしんの家」のバリアフリー体験住宅、シュミレーション空間及び約2,300点の福祉用具を整備して相談、支援に対応している。
- ・相談支援では、来所、訪問、電話等による相談を行い、福祉用具等の活用については試用検討のための貸出により実際の生活環境に適応した導入支援を行っている。
- ・相談支援の普及啓発については、各地域の市町、介護支援専門員、障害者の相談支援専門員及び医療機関との連携による技術支援を行い、導入後のフォローアップ体制がとれるように対応している。
- ・一般県民や学生を対象にした福祉用具啓発普及事業、専門職に対する福祉用具や住環境の適合に関する研修会を企画し、福祉用具やバリアフリー体験住宅を用いた実技研修を実施している。
- ・平成25年度から福祉用具等による技術支援が各地域で展開できるようモデル事業を実施している。

3-2 バリアフリー推進工房の機能

【特色】

バリアフリー推進工房は、センター、県工業試験場、県土木部の医工連携組織

(設置:平成8年4月1日 石川県組織規則第21条第1項の規定)

- 障害のある人への福祉用具や住環境の適合・改良による自立支援(テクニカルエイド)
- 福祉用具やユニバーサルデザインに関する研究開発
- 企業への福祉用具等の製品開発に関する相談支援
- 行政等への公共建築・まちなみ等のユニバーサルデザインに関する相談支援

障害者・高齢者支援

個々の自立生活支援(直接支援)

企業支援

福祉用具やUD製品・住環境の研究開発(間接支援)

行政支援



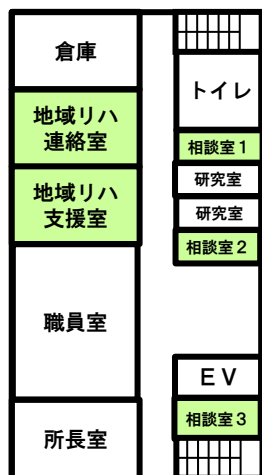
●姿勢保持・電動車いす



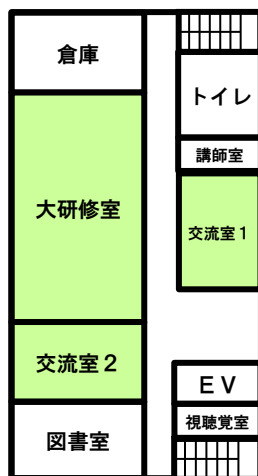
●県庁・道の駅トイレ

3-3 石川県リハビリテーションセンターの機能

■センター【3F】

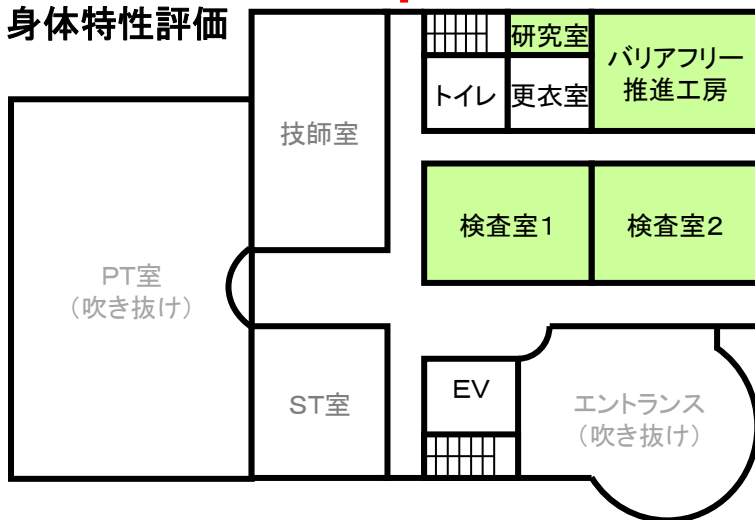


■センター【4F】



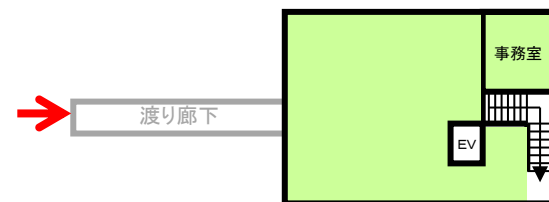
■センター【2F】

- ・福祉用具展示・貸出
- ・身体特性評価



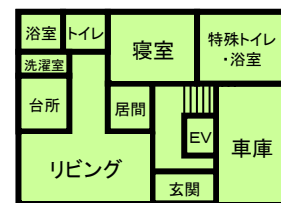
■ほっとあんしんの家【2F】

- ・生活基本動作評価



■ほっとあんしんの家【1F】

- ・実際の住宅環境での試用評価・適合



4-1 機能(1)

①日常生活、就学、就労に関する技術支援

移動や入浴など本人に適した生活動作の支援（支援機器の活用と環境の整備、活用方法の指導等）を行う。

②福祉用具の適合、住宅環境調整に関する技術支援

既製品では対応できない福祉用具や補装具等の改良・適合支援を進める過程で、試作品の制作、試用検討等により本人に適した道具の提供を支援する。

③施設や学校等へのバリアフリー化に関する技術支援

利用者の能力を引き出し、自立度の高い施設環境や道具を提案する。

④企業・行政へのユニバーサルデザイン開発に関する技術支援

障害者のより確かなニーズを把握し、福祉用具や住環境、ユニバーサルデザイン製品の研究開発支援を行う。



特別支援学校への就学場面での動作指導



機器の選定と試用検討、支援者への指導



企業への製品開発アドバイス

4-2 機能(2)

⑤福祉用具、住宅改修に関する教育・研修、普及事業

介護支専門員・障害者の相談支援専門員、医療・福祉専門職、エンジニア、福祉用具専門相談員、教育関係者、建築士等を対象に、福祉用具等の活用による自立支援について理解を深める研修を行う。



リハ職、福祉用具専門相談員の実技研修

⑥リハビリテーション技術支援ネットワーク構築事業

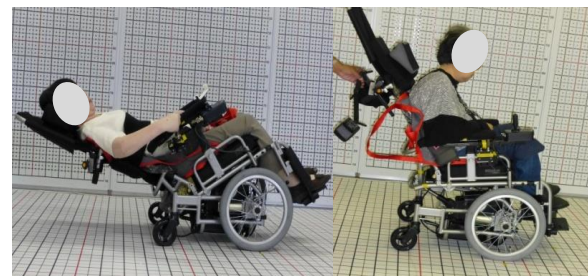
利用者の身近な地域で福祉用具等による技術支援を受けることができる体制づくりを目指し、県内の自立支援協議会単位で、市町、介護支援専門員・障害者の相談支援専門員、リハ専門職、福祉用具サービス事業所のネットワークづくりを行う。



ケース支援を通して市町、リハ職、福祉用具専門相談員等による連携体制づくり

⑦福祉用具の研究開発

技術支援の実践から見えてくる利用者の身体特性、福祉用具のニーズ等を整理し、新たな福祉用具の研究開発を行う。



ケース支援を通して見えてきた必要な福祉用具の研究開発

⑧福祉用具等の試用検討のための貸出

補装具や福祉用具等を選定するための試用検討として、医療福祉機関や教育機関等に原則2週間の貸出を行う。

5-1 設備・展示品

種目	数	種目	数
【治療訓練用具】	20種	【家具・建具・建築設備】	350種
【義肢・装具】	80種	手すり、段差解消機、階段昇降機、座位保持装置等	
上肢把持装具、スプリント等		【コミュニケーション関連用具】	400種
【パーソナルケア関連用具】	200種	重度障害者用意思伝達装置、携帯用会話補助装置、スイッチ、特殊マウス、特殊キーボード等	
排泄・入浴用具等		【操作用具】	200種
【移動機器】	800種	自助具等	
歩行車、車椅子、電動車椅子、移乗機器、移乗用具、車椅子付属品、車椅子クッション		【環境改善機器・作業用具】	20種
電動操作インターフェース等		【レクリエーション用具】	50種
【家事用具】	200種	【その他】	30種
家事用具、食事用具等			

【機器の入手・更新方法】

- 県の予算で入手。
- 補装具等の適合のための試用評価に必要な用具を整備している。
- 個々のケースの技術支援に部品等を調整し、試用対応できる道具の整備を行っている。



【センターにおける福祉用具の保管】

5-2 設備・展示品

(試用検討のためのモデル住宅と福祉用具)

- 住宅改修プランや福祉用具の試用検討を行うバリアフリー体験住宅「ほっとあんしんの家」



- 生活動作に適した福祉用具を選択するための試用検討を行う各種福祉用具



6-1 取組による効果(1)

① 障害のある方への自立に向けた直接支援

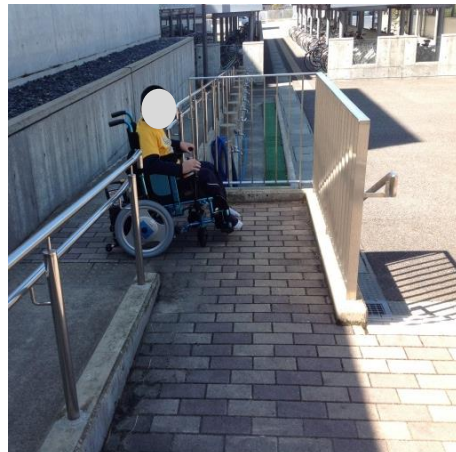
(日常生活、就学、就労に関する技術支援、福祉用具の適合、住宅環境調整に関する技術支援等)

相談支援件数の増加 (H27年度:798件実施) ※資料1~3参照

●自立度の高い就学を実現するための技術支援 (市、相談支援専門員との連携)



小学校生活を自立的に営める支援



中学校入学に向けての環境と動作の確認



●一人暮らしと就労を実現するための技術支援 (市、相談支援専門員との連携)



車椅子の改造と適合



介助軽減する移乗機器の利用



トイレキャリーの改
造



リーチャーの製作

6-2 取組による効果（2）

② 福祉用具の開発や施設環境等のユニバーサルデザインに関する相談支援

（施設や学校等へのバリアフリーに関する支援、企業・行政へのユニバーサルデザイン開発等に関する支援）

ア) 企業等への福祉用具開発 相談支援件数（H27年度：331件実施）

※資料1参照

● 電動姿勢変換機能付き簡易電動車椅子



● 簡易電動移乗機器



イ) 行政等へのユニバーサルデザイン相談支援件数（H27年度：199件件実施）

※資料1参照

● 県立中央病院ユニバーサルデザイン支援



6-3 取組による効果（3）

③ 福祉用具、住宅改修に関する教育・研修、普及事業（H27年度実績）

ア) 福祉用具活用研修（実技研修）

- ・施設職員等対象（年2回： 96名参加）
- ・リハ専門職対象（年1回： 35名参加）
- ・教職員対象（年1回： 287名参加）

イ) 職場環境改善研修（年1回： 44名参加）

「職場における腰痛予防対策指針」を受け、福祉用具活用による介護従事者の負担軽減について施設責任者を対象に研修会を開催

ウ) 補装具に関する研修（年1回： 60名参加）

県身体障害者更生相談所との協働により、補装具取扱業者、医療機関職員、福祉施設職員を対象に研修会を開催

エ) 医療・福祉職等の学生を対象にした福祉用具体験学習（年47回実施）

オ) 福祉用具普及事業

- ・福祉用具展示会（年4回実施）



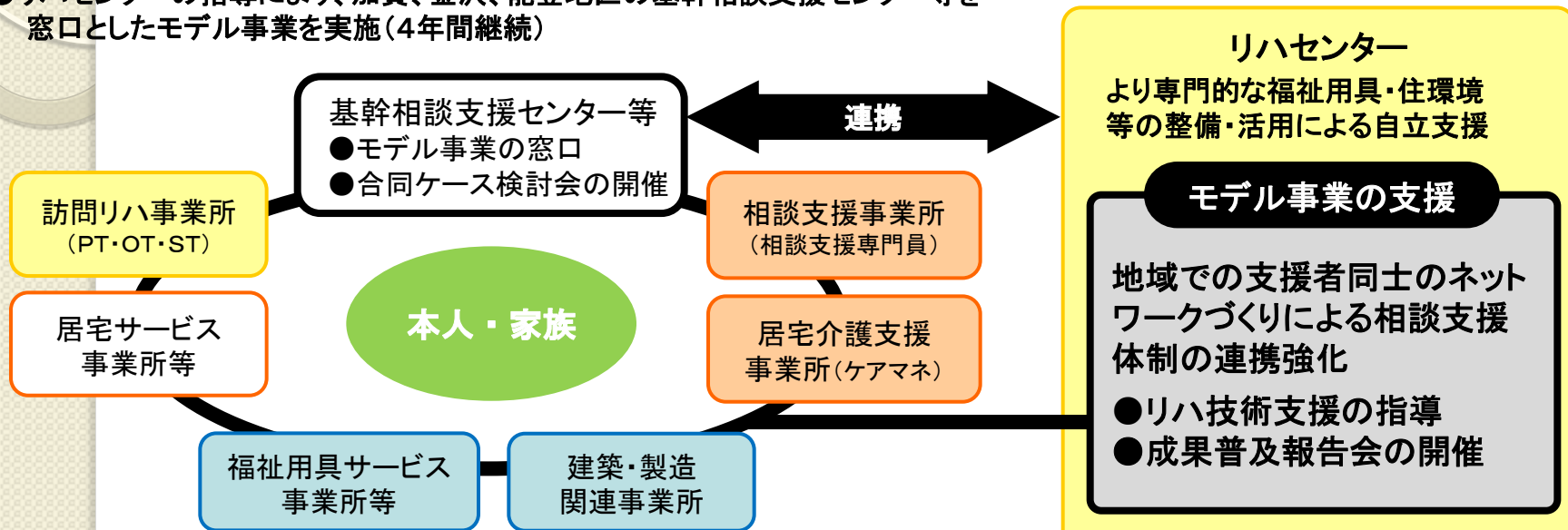
6-4 取組による効果（4）

④福祉用具等に関する技術支援ネットワーク構築事業の展開

※資料4～6参照

イ) 障害（児）者の自立に向けた支援機関連携モデル事業

- リハセンターの指導により、加賀、金沢、能登地区の基幹相談支援センター等を窓口としたモデル事業を実施（4年間継続）

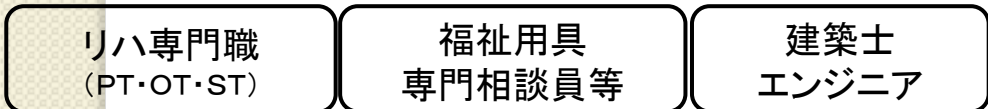


ロ) 補装具等の適合・供給人材スキルアップ事業

- 加賀・金沢・能登地区で開催 約30人を対象とし4年間継続して実施



- 電動車椅子、オーダーメイド車椅子、座位保持装置、重度障害者用意思伝達装置の4種目についてステップアップ研修を実施（年間1種目ずつ4年間継続して実施）



モデル事業の支援

地域での支援者同士のネットワークづくりによる相談支援体制の連携強化

- リハ技術支援の指導
- 成果普及報告会の開催

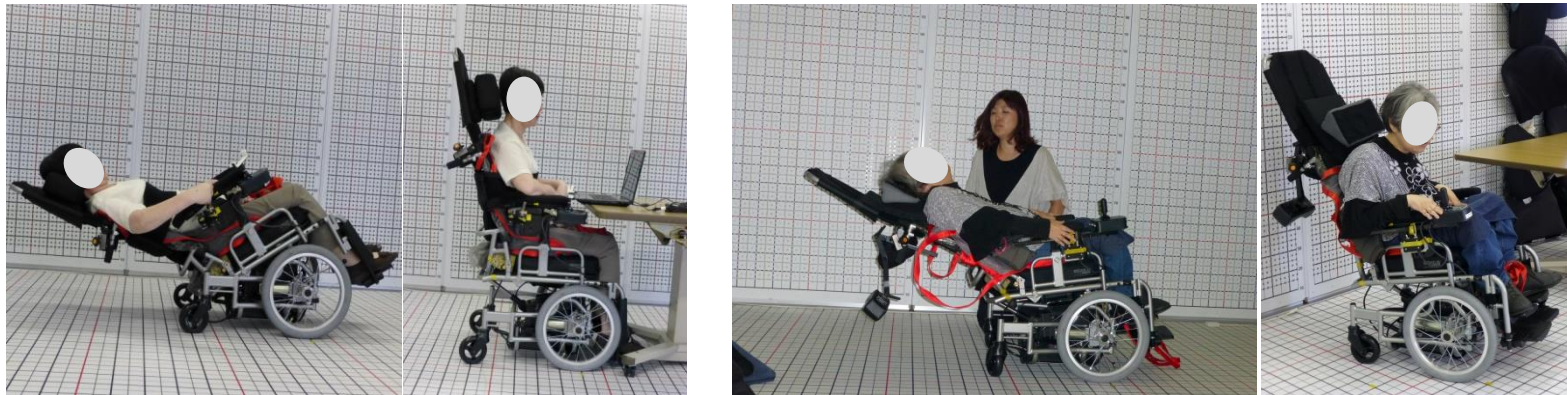
スキルアップ事業の実施

- 障がいのある方の「自立」を視点においたリハ技術支援計画の実践研修
- 補装具等の適合、選定、改良等の実践研修

6-5 取組による効果（5）

⑤福祉用具の研究開発（H27年度実績）

ア)在宅環境で利用できる電動姿勢変換機能付き電動車椅子の研究



イ)規制の車椅子フレームに装着できる昇降式フット・レッグサポート装置の研究



⑥福祉用具等の試用検討のための貸出（H27年度：885件）

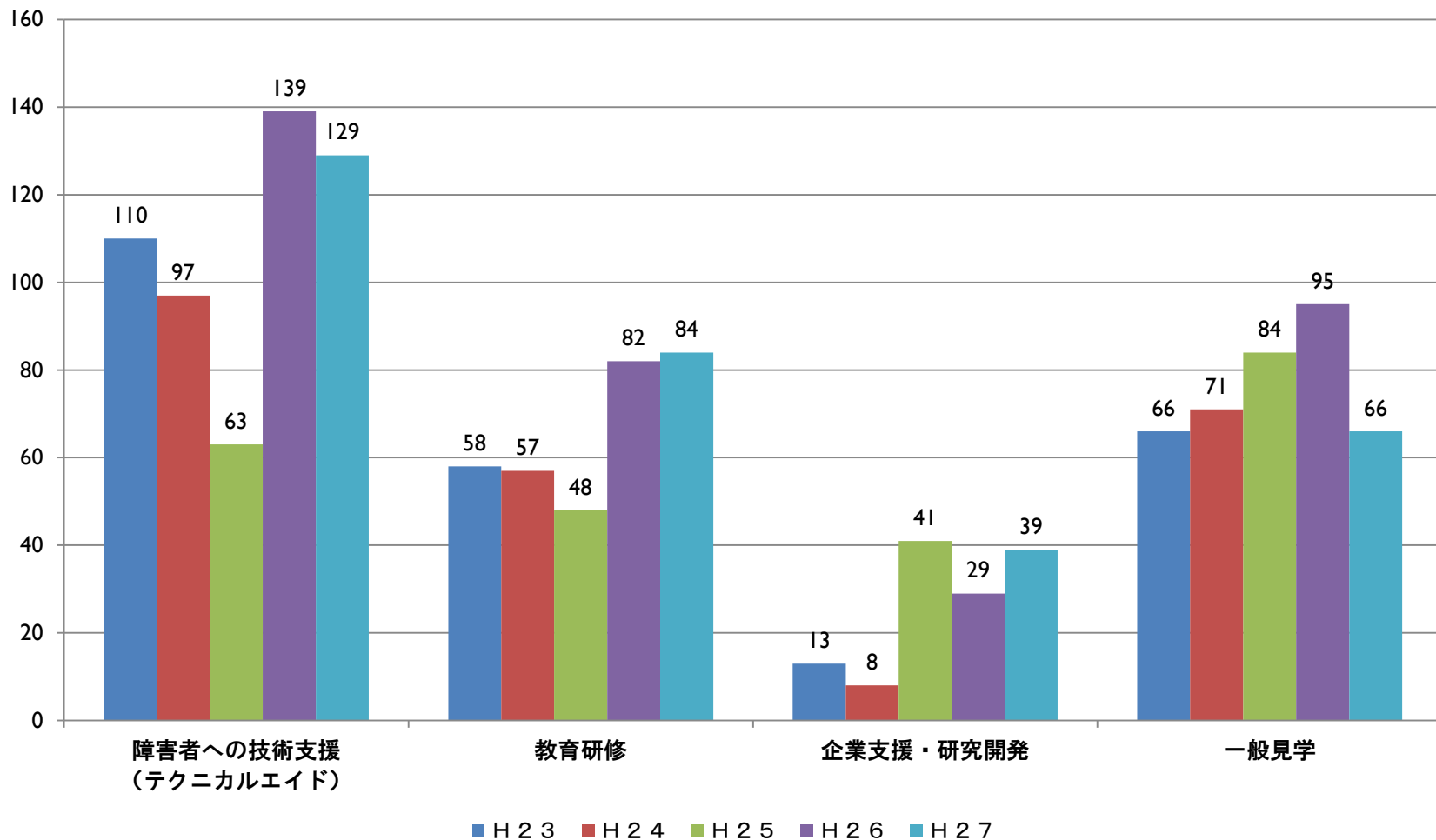
装具:59件、パーソナルケア用品:51件、移動・移乗関連用具:354件、自助具:163件

家事・建具・建築設備:35件、コミュニケーション関連:160件、その他33件

6-6 取組による効果（6）

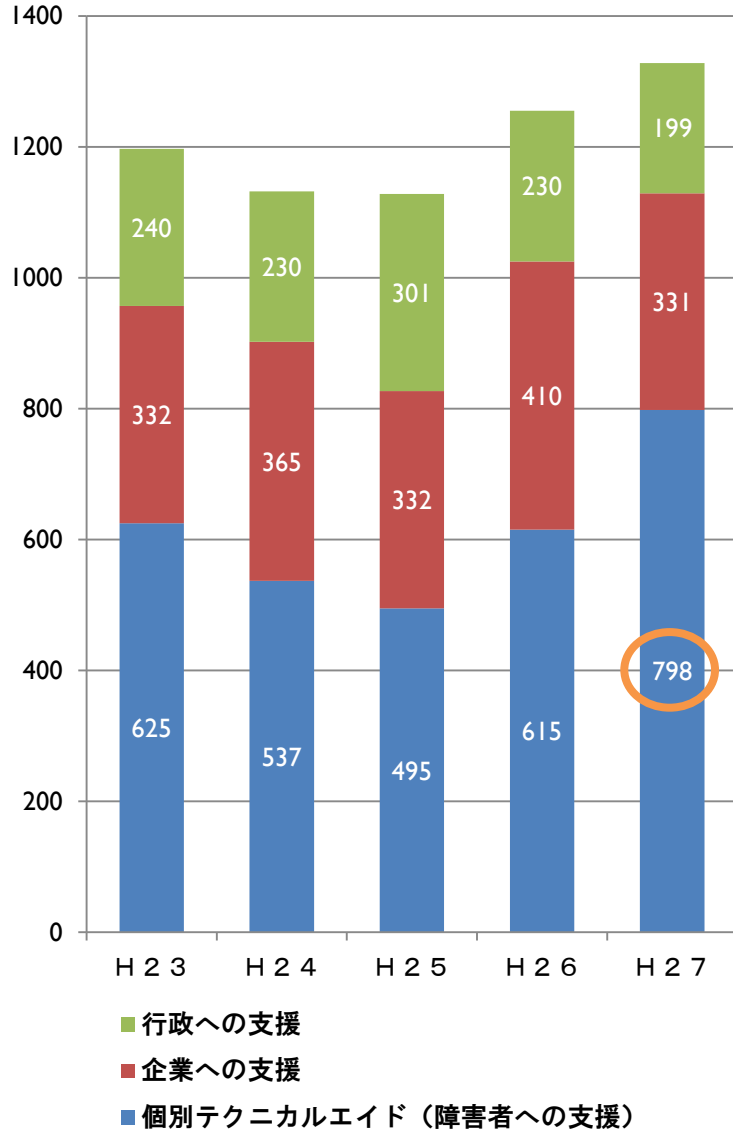
⑦ウエルフェアテクノハウス「バリアフリー体験住宅」の利用状況

（平成25年度は改修工事のため、平成25年10月11日（金）～平成26年1月31日（金）まで休館）



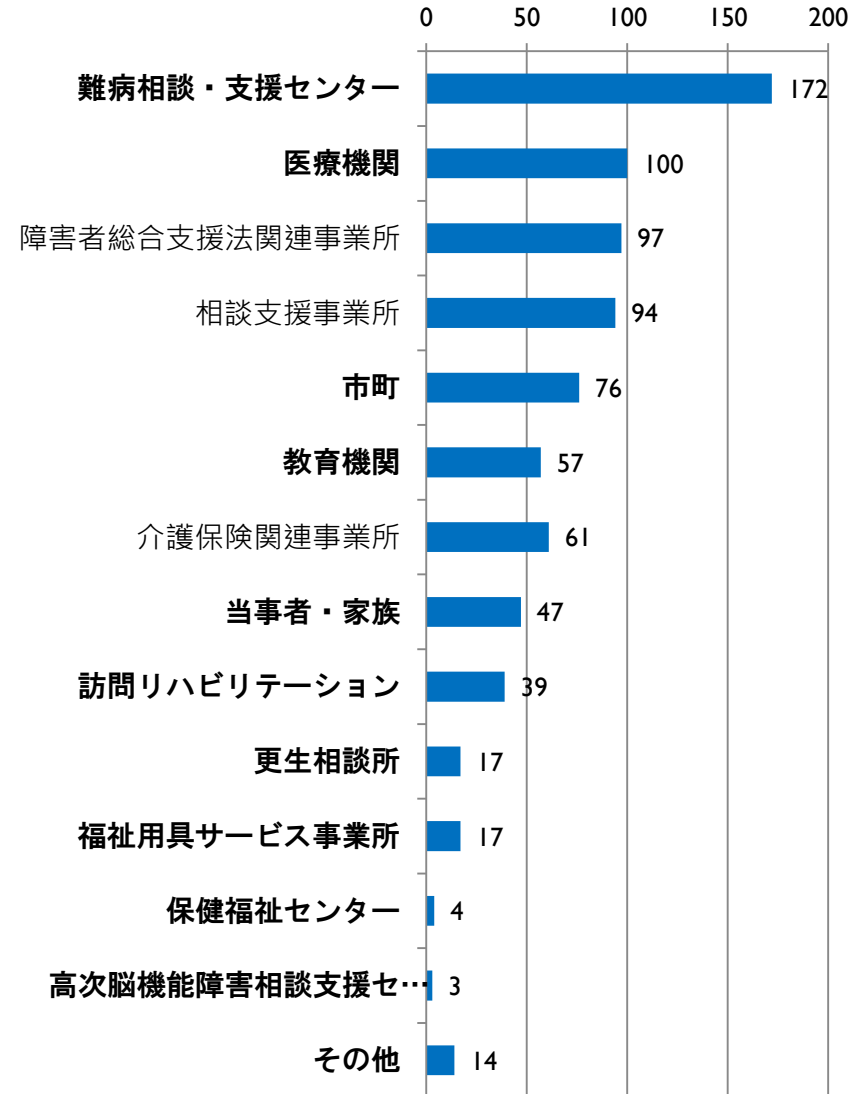
資料 1 相談・技術支援の件数

■バリアフリー推進工房
相談・技術支援件数の推移



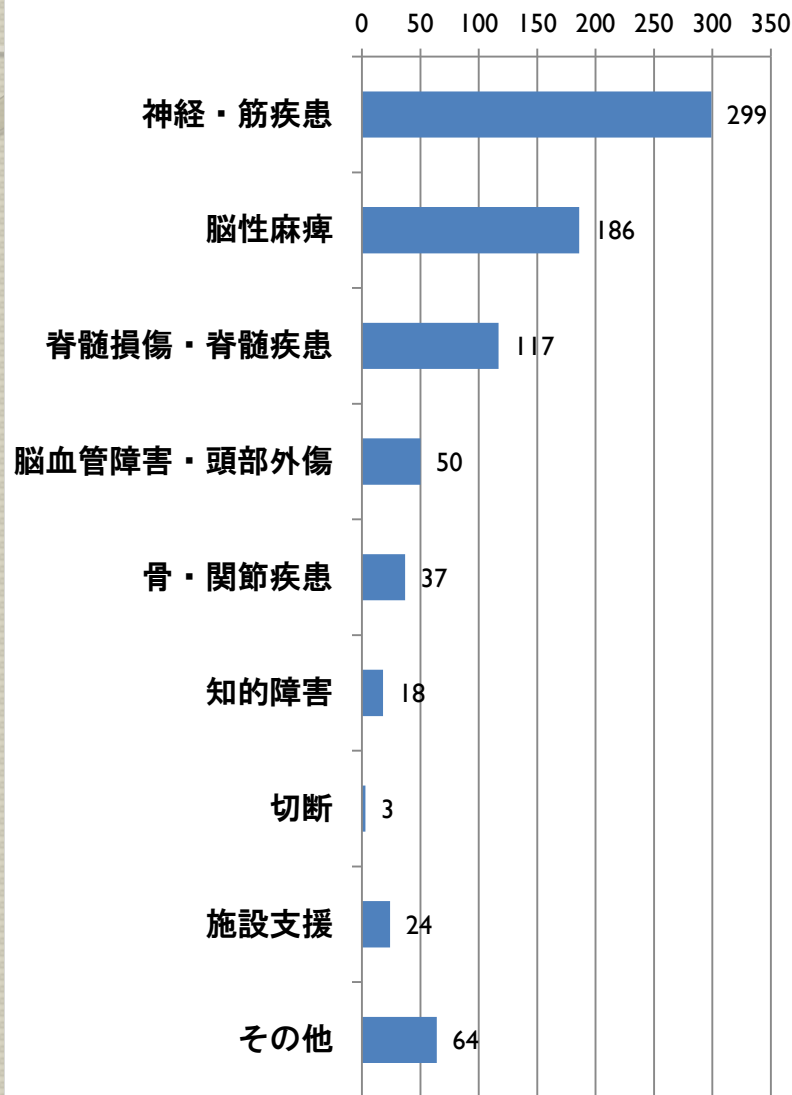
■個別テクニカルエイドの相談依頼元
（福祉用具等の技術支援）

H 2 7 年度：7 9 8 件の内訳

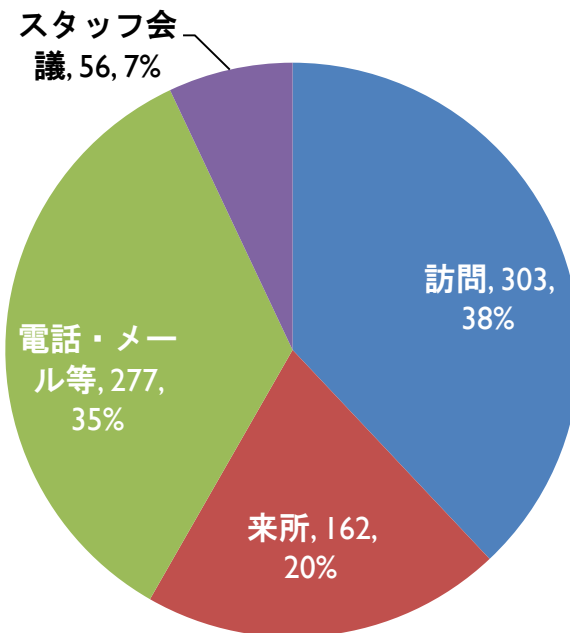


資料2 相談・技術支援の件数

■個別テクニカルエイド
(福祉用具等の技術支援)の疾患分類
H27年度：798件の内訳

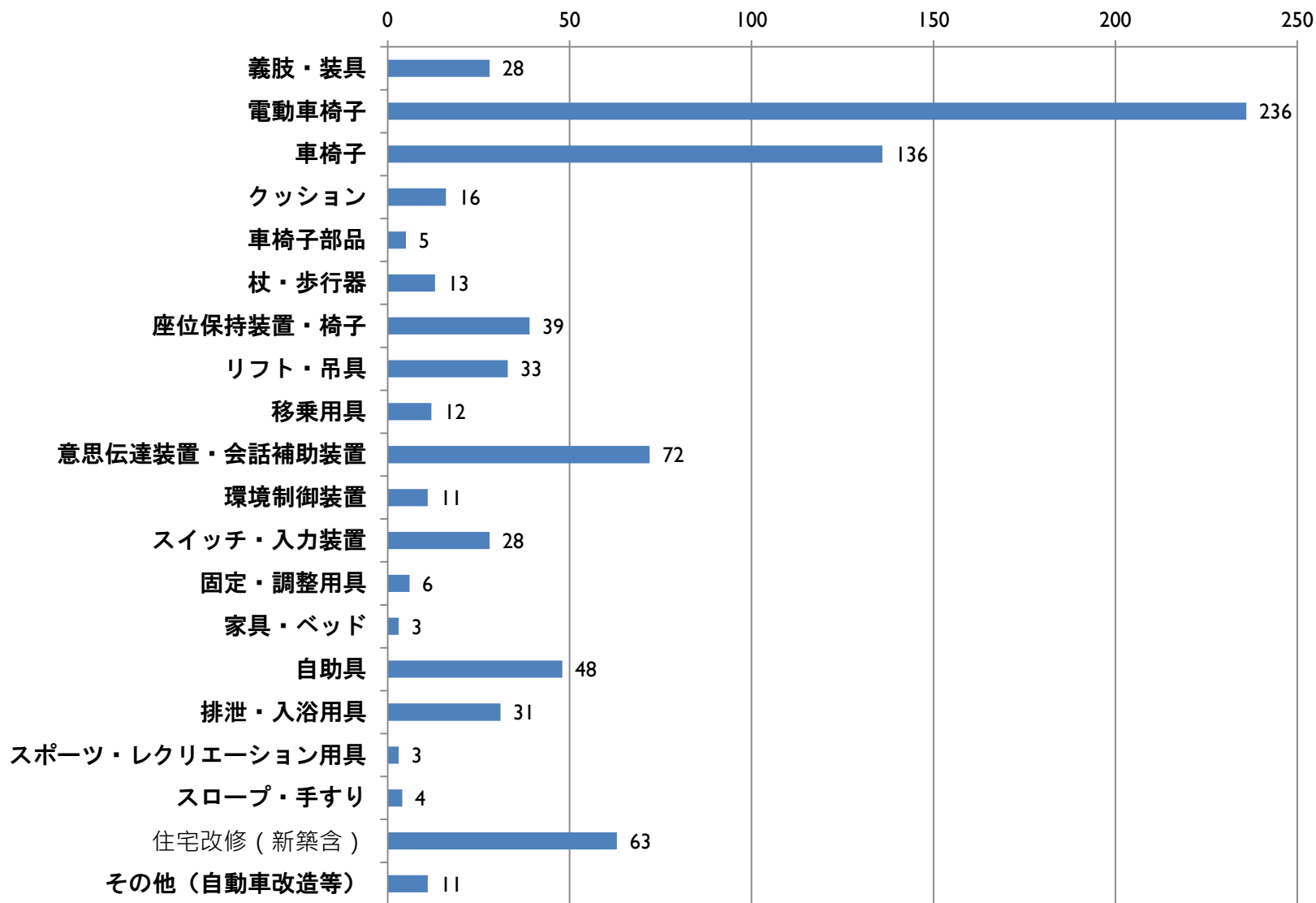


■個別テクニカルエイド
(福祉用具等の技術支援)の支援方法
H27年度：798件の内訳



資料3 相談・技術支援の件数

■個別テクニカルエイド
(福祉用具等の技術支援)の支援内容
H27年度：798件の内訳



資料4 障害児・者の自立に向けた支援機関連携モデル事業

かほく市（H26年度）

- ①リハ技術支援検討会等
 - ・モデルケース 5事例
 - ・勉強会 2回
- ②啓発・普及事業
 - ・特別講演会

津幡町（H26年度） （地域包括支援センターリハビリテーション連絡会）

- ①リハ技術支援検討会等
 - ・合同ケース検討会 3回
- ②啓発・普及事業
 - ・特別講演会
- ③介護教室 等

能美市（H25年度）

- ### 白山市（H27年度）
- ①リハ技術支援検討会 等
 - ・合同ケース検討会 1回
 - ②啓発・普及事業
 - ・特別講演会 1回
 - ・福祉健康まつりにて福祉用具展示
 - ③先進地視察
 - ④バリアフリー街づくりのための
タウンチェック

加賀市（H27年度）

- ①リハ技術支援検討会 等
 - ・リハセンター視察及び検討会
 - ・勉強会
- ②啓発・普及事業
 - ・日常生活用品、補装具のマニュアル作成

珠洲市・輪島市・能登町、穴水町 （相談支援事業所 キララ H27年度）

- ①リハ技術支援検討会 等
 - ・リハセンター視察及び検討会 1回
 - ・合同ケース検討会 1回
- ②啓発・普及事業
 - ・特別講演、JCF演習 1回
- ③先進地視察

七尾市・中能登町（H26年度） （さいこうえんの障害者生活支援センター）

- ①リハ技術支援検討会等
 - ・モデルケース 5事例
 - ・合同ケース検討会 2回
 - ・勉強会 1回
- ②啓発・普及事業
 - ・特別講演会
 - ・市民健康まつり 福祉用具展示
- ③先進地視察

羽咋郡市障害者自立支援協議会 （H27年度）

- 羽咋市・志賀町・宝達志水町
- ①リハ技術支援検討会 等
 - ・合同ケース検討会（2回）
 - ②啓発・普及事業
 - ・羽咋郡市福祉施設マップ作成
 - ③先進地の視察

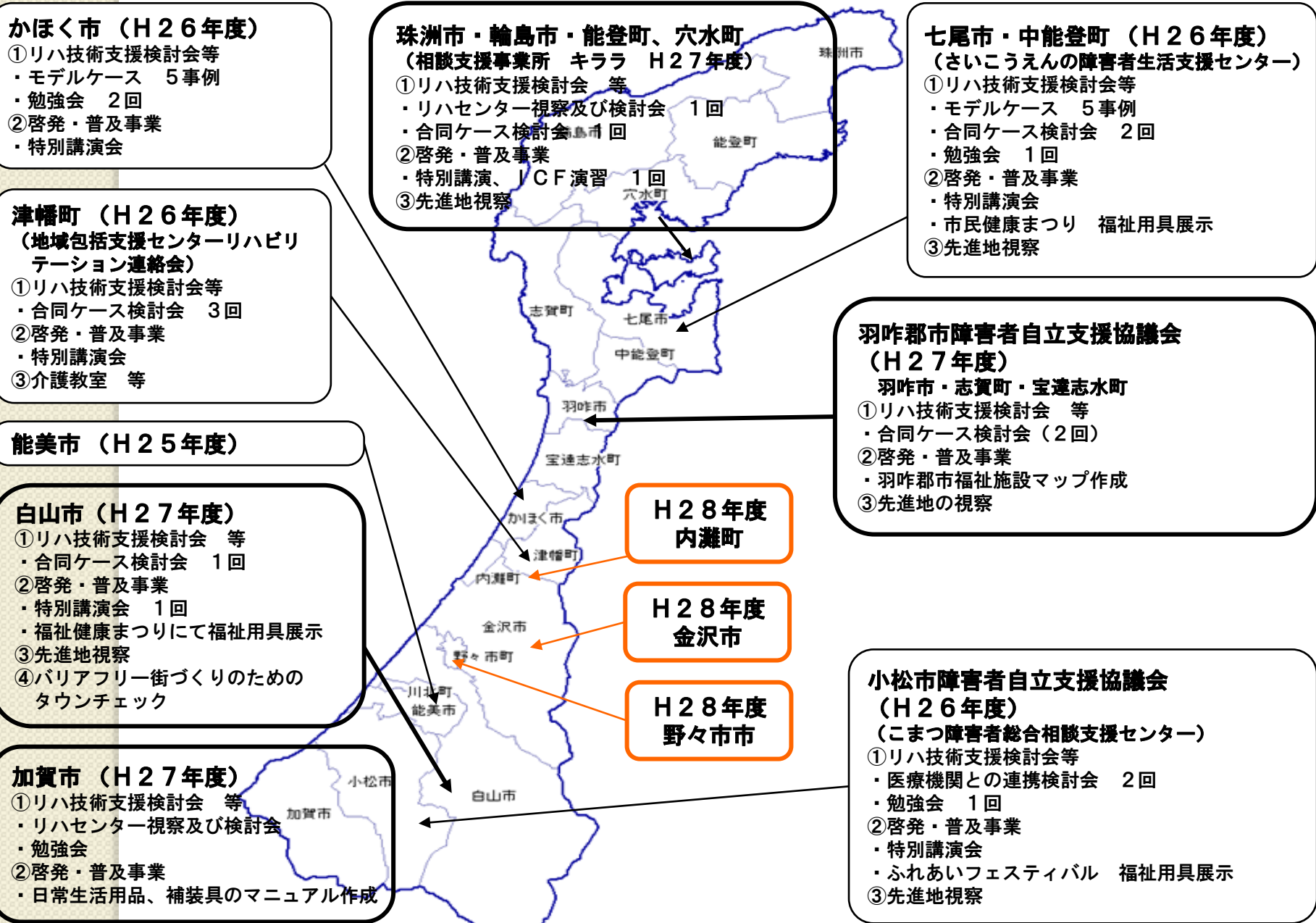
H28年度
内灘町

H28年度
金沢市

H28年度
野々市市

小松市障害者自立支援協議会 （H26年度） （こまつ障害者総合相談支援センター）

- ①リハ技術支援検討会等
 - ・医療機関との連携検討会 2回
 - ・勉強会 1回
- ②啓発・普及事業
 - ・特別講演会
 - ・ふれあいフェスティバル 福祉用具展示
- ③先進地視察



資料5 補装具等の適合・供給人材スキルアップ事業

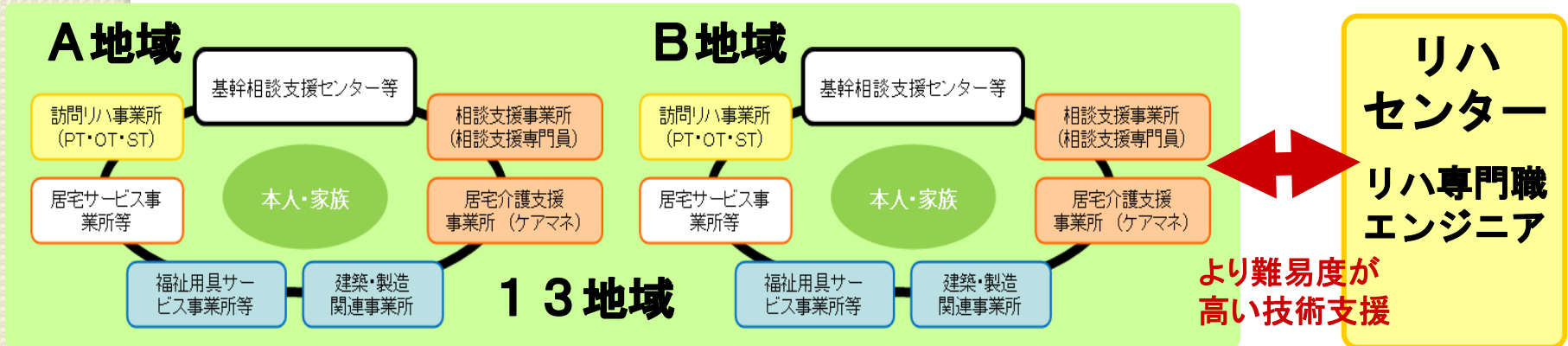
■ 自立支援型サービスの視点を重視したプランニング実践研修（年間3回コース受講：修了）

H25年度：金沢地区開催 71名参加（修了者19名）
H26年度：加賀地区開催 61名参加（修了者21名）
H27年度：能登地区開催 54名参加（修了者13名）
H28年度：金沢地区開催 （修了者37名）

■ 補装具に関する適合・製作等の実践的技術研修（年間6回コース受講：修了）

H25年度：電動車椅子 225名参加（修了者27名）
H26年度：車椅子 420名参加（修了者50名）
H27年度：座位保持装置 395名参加（修了者40名）
H28年度：コミュニケーション機器（重度障害者用意思伝達装置）

資料6 リハ技術支援ネットワーク構築事業の課題



- 各市町の委託相談支援事業所等が窓口となり、他機関との調整や福祉サービス・制度の調整などコーディネート業務に対応し、センターの役割はリハ専門職が対応する技術支援に特化してきている。
- 障害者の在宅生活者の技術支援に関わるリハ専門職は極めて少ない状況で、リハ専門職が在宅支援に関われる支援体制づくりの検討が必要である。